

事業名 **緊急雇用創出事業 (国税電子申告連携促進事業)**

[0903]

政策	明日につながる産業の振興	施策	就業環境の整備	基本事業	就業機会の確保
----	--------------	----	---------	------	---------

部名	総務部	事業開始年度	平成22年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	市民税課	事業終了年度	平成22年度	区分 2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	非正規労働者、中高年齢者等の失業者
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>申告者の利便性向上と賦課業務の円滑化が図られる</li> <li>この事業により 市内の雇用を創出する</li> </ul>
手段	国税電子申告との連携を促進するため、課税資料の確認や申告用端末の操作方法等を説明する。また、その入力を補助する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	確定申告者数	人			7,000		
対象指標2							
活動指標1	雇用日数	日			560		
活動指標2							
成果指標1	雇用者数	人			10		
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	0	0	6,935	0	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,580	0	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	11,515	0	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	
緊急雇用創出事業による単年度事業	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			